財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

・減価償却資産　定額法により減価償却を実施している。

・リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

（3）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（4）引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,937,957	312	0	15,938,269
運営資金取得積立資産	1,860,000	0	700,000	1,160,000
車両購入資金取得積立資産	3,951,080	0	3,900,000	51,080
合　計	21,749,037	312	4,600,000	17,149,349

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	15,938,269	0	0	(15,938,269)
運営資金取得積立資産	1,160,000	0	(1,860,000)	0
車両購入資金取得積立資産	51,080	0	(3,951,080)	0
合　計	17,149,349	0	(5,811,080)	(15,938,269)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
車輌運搬具	16,459,694	16,459,687	7
什器備品	4,386,421	4,386,411	10
リース資産	3,129,840	3,129,840	0
合　計	23,975,955	23,975,938	17

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	10,564,000	10,564,000	0	―
シルバー人材センター運営費補助金	神栖市	0	30,000,000	30,000,000	0	―
合　計		0	40,564,000	40,564,000	0	